



# 山形県における 外国人住民への医療支援活動について

特定非営利活動法人  
国際ボランティアセンター山形（IVY）  
在住外国人支援部門  
西上 紀江子

2008年12月

# 山形県における外国人住民への医療支援活動について

国際ボランティアセンター山形（I V Y）

中国語相談員 西上紀江子

## ■医療通訳養成と派遣の歩み（山形）

- 1991年11月 医療情報センター立ち上げ（桑山紀彦氏）  
携帯電話による24時間対応（年100件前後）
- 1994年～2001年度 県医務福祉課の助成金を受け、医療通訳養成講座  
県内4地域（最上、庄内、村山、置賜）で新規通訳者登録  
山形市I V Y事務所で、月に一回レベルアップ講座（のちカウンセリング講座）
- 1999年9月8日 第一回中国語医療通訳学習会（月1～2回）
- 2000年5月15日～8月31日 患者500円負担で通訳派遣・・・〔結果〕依頼数変わらず
- 2001年6月 県内医療機関へのアンケート実施（\*1）
- 2002・2003年度（財）山形県総合社会福祉基金助成金を受け、  
a) 養成講座及びカウンセリング講座継続  
b) 県内四地域で保健医療ネットワーク開催（\*2）
- 2006年1～3月 山形市市民活動支援補助金により、外国出身者を対象とした  
「医療に関するアンケート調査」実施（\*3）
- 2006年3月 山形市外国人市民多文化共生懇話会 市長への提言（\*4）
- 2007年3月 山形県歯科医師会 診療場面の会話を多言語化  
（広東語・北京語・ロシア語・韓国語・ポルトガル語）
- 2007年12月 多言語問診票（7カ国語、10診療科）を県内30の総合病院に配布
- 2008年3月 市立病院とシステム立ち上げの話が進み、市立病院とI V Yとの契約書作成まで  
進むが最終段階でとりやめ（理由：外国人患者の困ったという声が届いていない）
- 2008年6月～ 医療通訳無料派遣  
山形市内の医療機関に 中国語・韓国語通訳を無料で派遣  
ただし、2時間以内、一患者二回まで
- 2008年9月 県に医療通訳について意見書送付（E-Mail）  
→11月13日 県医務福祉課来所 意見交換及び広報協力の申し出あり

**\* 1) 2001年6月 県内医療機関へのアンケート**

257 医療機関に配布、回答 120 医療機関、回答率 47%

- ① 9割の医師が外国人診療経験あり
- ② 9割の医師が中国語患者の診察経験あり。
- ③ 通訳としてきたのは、家族・友人がそれぞれ6割以上（複数回答）。

\*産婦人科は92%が友人、耳鼻科（89%）、眼科（86%）は家族。

- ⑤通訳を使わなかった理由（%）

日本語が理解できた 36.7 探す時間がなかった 35.4

頼む方法を知らなかった 27.8

- ⑥通訳は必要か

精神科＝患者が望めば必要（82%） 外科＝重い病気なら必要（40%）

- ⑦どうしたら通訳が利用しやすくなるか

医師や患者が連絡しやすくなる 通訳費が無料

**\* 2) 2002・2003年 保健医療ネットワーク**

外国人支援施策（日本語教室、通訳同行の家庭訪問、通訳つき健康診断、交流会等の有無）  
の情報交換、外国出身者との意見交換

◎通訳利用について

- ・町の広報に「通訳が必要なら事前に知らせてほしい」と書いているが、突然来る。
- ・外国出身者本人から通訳を希望することは少ない。保健師が勧めると使うが、予算の関係もあり、通訳が必要かどうかは保健師が判断。
- ・通訳が必要と判断して、家族にも確認して通訳を手配したが、約束した時間にも受診にも来なかった。家族の協力が必要。
- ・通訳を使うのは保健師だけなので、内部では健康福祉課で予算を取れという声もあるが、外国人の問題は、企画課・市民相談課などみなで取り組んでいくべきだと考えている。
- ・日本で生活していく中で、どこまで支援していけばよいのか悩むことがある。もっと家族が主体的になってほしい。

**\* 3) 2006年 「医療に関するアンケート調査」〔有効回収数 224〕（以下、自由回答から）**

- ・子どもが病気の際は直ぐ受診。自分が病気の際は症状がはっきりしてから受診。
- ・言葉が通じないので軽い病気や痛みの中には病院には行かない。
- ・言葉が十分でない状況下では医師と看護師がどんなに親切でも心理的不安を減らすことはできない。
- ・看護師はゆっくり話してくれたが、私が「わからない」と言ったら困った顔をしたので、それからは最後まで何を言われても「よろしくお願いします」とだけ言い続けた。
- ・時々医師の判断に不安を感じることもある。自分の説明が不十分なことが原因だが、誤診が恐ろしい。
- ・大体聞き取れて大体説明した。

**\* 4) 2006年3月 山形市長への提言**

●医療とことばについて

1) 医療機関での発行物の多言語化。

2) やさしい日本語で

受付で、やさしい日本語の補足説明とともに、多言語資料を直接患者に配布する。  
医療従事者は分かりやすい日本語で。

3) 医療通訳費を医療機関でも負担してほしい

4) 医療通訳システムについて、緊急診療と通常診療に分けて、検討してほしい。

5) 医療の専門知識を持つ通訳の養成

→市長回答「市立病院は経営が厳しく、病院が通訳費を負担することはできないが、市として何ができるか、検討したい。」

**■医療通訳派遣（依頼）数の推移**

(単位：人)

	中国語	韓国語	タガログ語	ポルトガル	その他	合計
2000	12	8	2	0	0	22
2001	13	8	4	0	0	25
2002	15 (9)	10 (6)	3 (3)	1 (0)	8 (8)	37 (26)
2003	17 (7)	8 (5)	1 (1)	0	5 (5)	31 (18)
2004	21	6	0	0	6	33
2005	7 (4)	3 (3)	3 (3)	7 (7)	1 (1)	21 (18)
2006	3 (2)	1 (0)	1 (1)	0	0	5 (3)
2007	7 (4)	1 (0)	0	0	0	8 (4)

\* ( )内は、うち保健分野の通訳で、自治体保健師からの要請を受け、通訳を派遣した件数

\*2000・2001・2004年度は保健と医療を分けた記録が手元にないため、総数のみ記載。

(表から考えること)

2002年の37件をピークに減少、特に2006年に激減。その理由としては、それまで活発に通訳を利用していた自治体の保健師が定年退職したこと(その方針が次世代に継承されていない)、それまでいつも通訳を利用していた医師が常勤から非常勤になったこと、山形市が実施する外国人無料健診の通訳に06年より市の相談員を使うようになったことなどが考えられる。

2000・2001年度は、医療機関(総合病院、個人病院の精神科、内科、耳鼻科等)への派遣が多くあった(具体的な数の記録はないが、派遣病院名の記録に基づく)が、2002年度以降は、保健分野の通訳が5割以上を占め、医療機関への派遣が減少。

(了)